

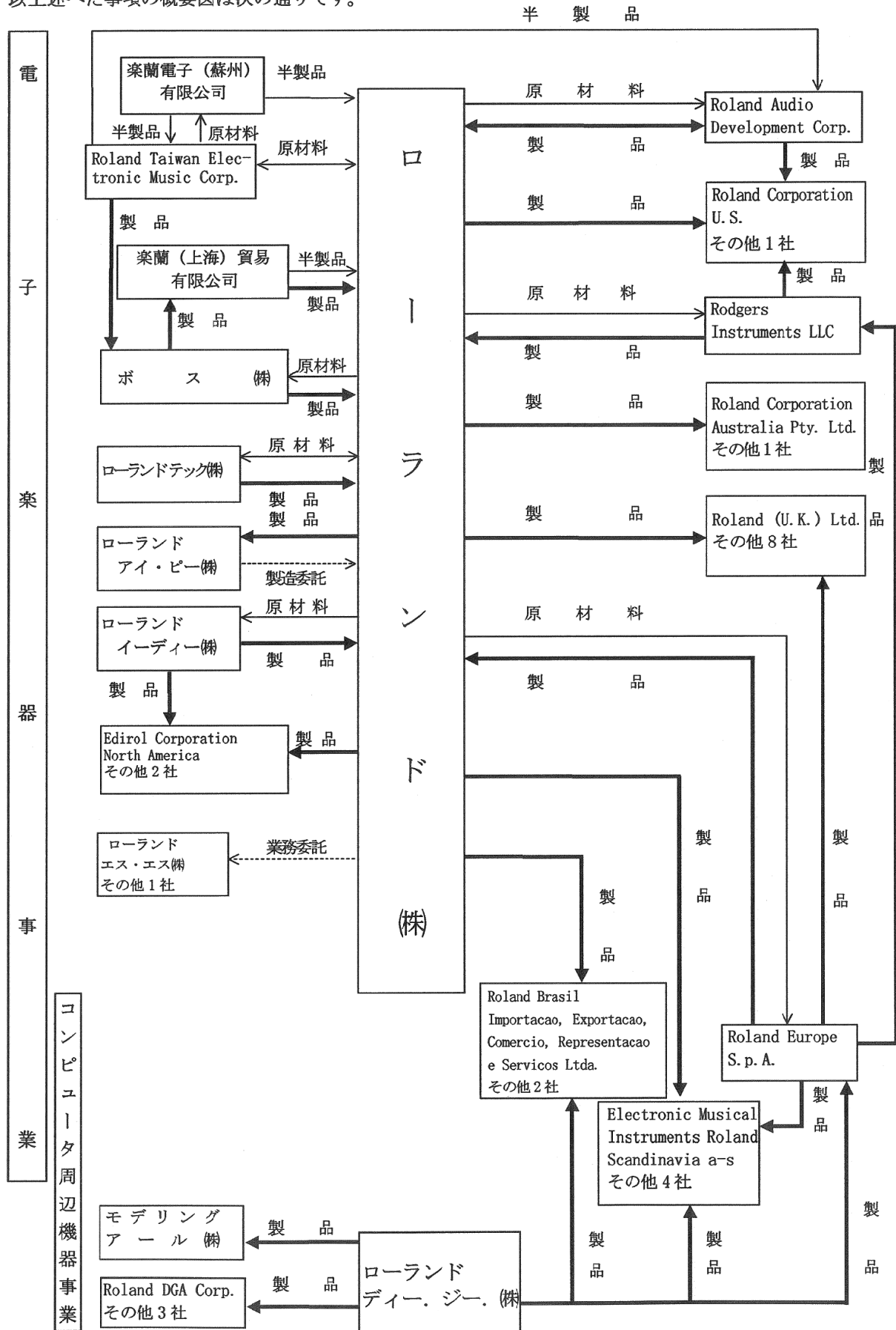
1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社(当社)及び連結子会社20社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、その他関係会社19社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器 事業 (当社)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子楽器 シンセサイザー、 電子ドラム及びパーカッション、 ギター・エフェクター、 リズムマシン、 楽器用アプリ、 ギター・シンセサイザー ・家庭用電子楽器 電子ピアノ、 電子オルガン、 ミュージックセンター ・音響機器 デジタルレコーダー、 業務用アプリ及びスピーカー、 音源ボード(OEM) ・コンピュータ・ミュージック関連機器他 デスクトップ・ミュージック関連商品、 ビデオ編集機器、 パーツ(製造部品等)、 音楽教室 	国内	<u>連結子会社(4社)</u> ホース(株)、 ローランド・イ・ティ(株)、 ローランド・テック(株)、 ローランド・アイ・ビ(株) <u>その他関係会社(3社)</u> ローランド・イス・イス(株)、 他2社 (計 7社)
		海外	<u>連結子会社(12社)</u> Roland Corporation U.S.、 Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、 Roland(U.K.)Ltd.、 Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Ediol Corporation North America <u>持分法適用非連結子会社(1社)</u> Roland Electronics de Espana S.A. <u>持分法適用関連会社(2社)</u> Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(14社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 楽蘭電子(蘇州)有限公司、 楽蘭(上海)貿易有限公司、 他11社 (計 29社)
コンピュータ 周辺機器 事業 (ローランド ティ・イー・ジ(株))	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ周辺機器 プロッタ、 カッティングマシン、 モデリングマシン、 プリンター 	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランド・ティ・イー・ジ(株) <u>その他関係会社(1社)</u> (計 2社)
		海外	<u>連結子会社(3社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd. <u>その他関係会社(1社)</u> (計 4社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 Roland Electronics de Espana S.A.は、2004年8月1日付で、Roland Iberia, S.L. に吸収合併されました。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



関係会社の状況

2004年9月30日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー (株)	長野県松本市	百万円 142	電子楽器	% 45.0	名 2	名 1	債務保証 百万円 180	当社商品の製造	有
ローランド テック (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 4	無	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー (株)	静岡県浜松市	百万円 1,933	コンピュータ 周辺機器	% 40.9	名 2	無	無	-	有
ローランド アイ・ピー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 3	無	当社への製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 11,440	電子楽器	% 85.4	名 1	名 1	無	当社商品の製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 26,500	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	債務保証 百万円 88	当社商品の製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 10	当社商品の販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	無	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 1	名 1	無	当社商品の製造・販売	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 80.1	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	EUR 千 3,280	電子楽器	% 100	名 2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,390	電子楽器	% 100 (0.7)	名 1	無	長期貸付金 百万円 757	当社商品の販売	無

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	無	無	無	ローランド・ディー・ジー・㈱よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 90.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用非連結子会社) Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	EUR 千 601	電子楽器	% 83.0	名 1	無	短期貸付金 百万円 34	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用関連会社) Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	債務保証 百万円 130	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ポス㈱、ローランド・ディー・ジー・㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド・ディー・ジー・㈱は、有価証券報告書を提出しています。
5. 前連結会計年度において連結子会社であったエディロール㈱は、2004年6月14日に清算を結了しました。
6. Roland Benelux n.v.は、2004年8月1日付で、Roland France SAの営業を譲り受け、社名をRoland Central Europe n.v.に変更しました。Roland France SAは、Roland Central Europe n.v.に営業を譲渡した後、清算手続きに入りました。
7. Roland Electronics de Espana, S.A.は、2004年8月1日付で、Roland Iberia, S.L.に吸収合併されました。
8. Roland Brasil Ltda.は、2004年5月3日付で、Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.に社名を変更しました。
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
ローランド・ディー・ジー・㈱	10,669	2,103	1,301	11,814	16,333
Roland Corporation U.S.	8,044	225	126	7,253	9,525

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

以上の企業理念をもとに「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「301 プロジェクト」を日々の企業活動のベースとして推進しています。この活動は、技術力をベースに顧客ニーズに合致した新製品を提案する当社の姿勢を示しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視する一方、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保も確保し、良好な財政状態を維持することを基本方針としています。

当期については、期初の予定通り、前中間期に比べて1円50銭増配の中間10円（年間20円）配当を予定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じた複数ブランドによるマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers

[コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化はますます激しく、技術は専門化していく傾向にあります。ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。各ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

[電子楽器事業]

1. 新規分野の開拓

新規分野として注力する映像関連機器については、電子楽器製造の技術資産を活かし、「EDIROL」(エディロール)ブランドの認知度を高める商品提案を推進しています。2004年4月に子会社であるローランドイーディー株式会社において、より映像に特化した体制を構築しました。今後も、同事業の確立、拡大を目指します。また、ローランド独自のデジタル技術による世界初のモデリング音源搭載アコーディオンを発表しました。デジタル特有の豊かな表現力を持った新世代アコーディオンとして、注目を集めています。

2. 事業の効率化

欧州販売網の整備

通貨統合後加速する欧州市場一体化に対応して、販売網を整備、効率化と体制の強化をすすめています。本年1月のドイツとオーストリアの販売子会社統合に続き、8月にはベルギーとフランスの販売子会社、スペインとポルトガルの販売子会社を、それぞれ統合しました。広く欧州全域を対象とした販促活動の展開を図るとともに、販売体制の強化と在庫、共通経費の削減による効率化を推進します。

海外生産体制の整備

北米、欧州という消費地に位置する生産拠点では、それぞれの市場のニーズにより合致した生産体制を推進します。欧州製造子会社（ミラノ証券取引所上場）で生産する電子アコーディオンはその一例です。同社の迅速かつ柔軟な意思決定が行えるよう、当社 100%子会社化を目的として、自己株式の公開買付けを実施する予定です。中国の生産拠点では低価格帯商品を生産する一方、コストダウン効果をグループ全体に拡大すべく、複数製品の共通基幹ユニットである鍵盤の生産を行っており、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバルな生産体制の構築を目指します。

音楽教室と楽器販売事業の相乗効果発揮

国内では、これまで子会社で展開してきた音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ」を 2003 年 4 月より当社事業とし、特にピアノ、オルガンの家庭用電子楽器の分野で、音楽教室事業と電子楽器販売事業のより一層の相乗効果の発揮に努めます。

[コンピュータ周辺機器事業]

1. D V E (Digital Value Engineering) の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術や IT 化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことを D V E と定義し、推進していきます。

2. カラー(業務用大型カラープリンター) & 3 D (3次元入出力装置) 戦略の継続展開

今後とも、引き続きカラーと 3 D の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

3. 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、輸出市場における重点地域の開拓に注力します。特に欧州市場においては、今後更に拠点の整備、スタッフの充実を具体化していきます。

4. 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、基礎技術の研究を行う研究開発部と製品開発を行う製品開発部の 2 つの組織からなっており、研究開発部での成果は製品開発部に技術移管し、製品化を検討します。製品開発にはより一層のスピードと新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「共感を呼ぶ企業にしよう」のスローガンに則り、ステークホルダーである顧客、株主、取引先、社員にとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。そのため、業務執行への監督の強化、内外のグループ会社に亘る内部監査の実施等に注力する一方、株主および投資家への情報開示の充実により、経営の透明性維持に努めています。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は監査役制度採用会社です。監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名であり、また社内およびグループ内の内部監査のために監査室を設け、各事業部門及び関係会社の監査を実施しています。

また、経営と執行の分離とともに迅速な意思決定と業務遂行を目的として、2002 年 4 月より執行役員制度を導入しており、執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の 2 名は当社および当社グループの出身者ではなく、当社および当社グループと社外監査役との間に取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

2004 年 6 月開催の定時株主総会において、社外監査役 1 名が退任、新たに 2 名の監査役（うち 1 名は社外監査役）が選任され、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）体制となりました。

また、2004 年 9 月には、成長著しい電子ドラム・パーカッションの開発について、専任の執行役員を新たに任命し、意思決定の迅速化と責任所在の明確化を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2004年9月中間期	37,266	3,725	4,235	1,496	59円61銭
2003年9月中間期	31,695	1,018	1,148	245	9円68銭
増減率	17.6%	265.7%	268.9%	510.2%	-

当中間期の経済環境は、国内においては設備投資と輸出の好調に加え、個人消費にも緩やかな回復が見られ、また欧米景気においても概ね好調に推移しましたが、原油価格高騰等により、これまでの景気持続への不安が残りました。

このような状況下において、電子楽器事業では、新音源搭載のシンセサイザー、ラインアップを一新した電子ドラム等の新製品を中心に、国内外ともに堅調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業は、溶剤系インクジェットプリンターを中心に、米国、欧州、アジア等主要地域で大きく売上を伸ばすことができました。

上記の結果、全体では売上高は37,266百万円(前期比17.6%増) 営業利益は3,725百万円(前期比約4倍) 経常利益は4,235百万円(前期比約4倍) 中間純利益は1,496百万円(前期比約6倍)となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次の通りです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2004年9月中間期	23,975	652	13,290	3,073
2003年9月中間期	23,568	94	8,127	923
増減率	1.7%	586.6%	63.5%	232.7%

[電子楽器事業]

「電子楽器」は、堅調なギター用マルチ・エフェクターに加え、新開発音源LSIを搭載したシンセサイザー、世界初の開閉型ハイハットを採用しパッドと音源部を一新した電子ドラム、高音質設計の小型ギター・アンプが国内外で好調に推移し、前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、日本では機能を絞り込んだシンプルな電子ピアノ、欧州ではコンパクトなデザインの電子ピアノと自動伴奏機能付キーボードが、それぞれ堅調に推移しましたが、北米では多機能タイプの電子ピアノの売上が減少し、全体では前年同期を下回りました。

「音響機器」は、デジタル・レコーダーの高価格帯機種の売上が減少しましたが、普及価格帯の新製品が好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、直感的な編集を可能とするビデオ編集専用機の新製品を発表し話題を呼びました。また、パソコンによる音楽制作・デジタル録音に対応したUSBオーディオ機器が堅調に推移し、全体では前年同期を上回りました。

[コンピュータ周辺機器事業]

コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー&3D」の二分野を中心に積極的な営業展開を図りました。

「カラー」は、屋外広告用途の需要増に応え、2003年に投入した耐候性・発色性に優れ、環境負荷を考慮した溶剤系インクジェットプリンター及びオンデマンド印刷を可能にする中型機種が引き続き好調に推移しました。加えて多様化するユーザーの用途に対応すべく、新たに開発した特定用途向機種も好感をもって迎えられ、サイン市場における購買層の拡大と新たな用途提案による新規顧客の獲得に努めました。

「3D」は、製造業における情報関連技術の進展に伴いものづくり工程のデジタル化への意識が浸透してきています。セミナーや内覧会を通じた導入事例の紹介による啓蒙活動や小型の3次元入出力装置による初期導入を広く展開することで、3D市場の成長に向けた環境整備を進めました。また、設計段階における試作・製作の内製化による効率化などをソリューション提案し、販売拡大に努めると共に、特定機能・市場に特化した新機種の投入を行ないました。

2. 通期(2005年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2005年3月期見通し	76,000	7,500	8,000	3,000	119円46銭
2004年3月期実績	65,398	3,586	3,654	1,120	42円53銭
増減率	16.2%	109.1%	118.9%	167.7%	-

国内では引き続き設備投資や個人消費などが底堅く推移すると予想されますが、世界的な原油価格高騰による影響等、経済の先行きに不透明感が続きます。ドル安懸念も強まりつつあるものの、中間期の好調を維持し、増収増益を目指します。

(単位:百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2005年3月期見通し	49,000	1,800	27,000	5,700
2004年3月期実績	47,343	929	18,054	2,657
増減率	3.5%	93.8%	49.5%	114.5%

[電子楽器事業]

シンセサイザーのエントリー・モデル、自動伴奏付きキーボードの高機能モデルなど、引き続き積極的な新製品の投入により現在の好調を維持します。また、電子アコーディオンに加え、主に中国・アジアをターゲットとしたシンセサイザーの新製品、手軽にデジタル録音が行なえるコンパクトな WAVE / MP3 レコーダー等により、新たな需要、マーケットの開拓も進めます。

以上により、電子楽器事業では16億円強の増収及び約9億円の増益を見込みます。

[コンピュータ周辺機器事業]

引き続き「カラー&3D」を主体に、積極的な営業展開を図ることにより、約90億円の増収及び約30億円の増益を見込みます。

なお、2005年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=108円(11月以降は105円と想定)、1ユーロ=132円(11月以降は130円と想定)と想定しています。

(2) 財政状態

1. 当中間期末の資産の状況

項目	金額(百万円)	前期末比
総資産	71,370	6.7%増
株主資本	48,993	2.3%増
株主資本比率	68.6%	2.9ポイント減

総資産は、前期末に比べ4,470百万円増加し71,370百万円となりました。その主な要因は営業活動による資金の収入4,230百万円により、現金及び預金が増加したことによるものです。株主資本は、中間純利益1,496百万円による増加と配当金の支払等による減少で48,993百万円となり、前期末に比べ1,124百万円増加しました。株主資本比率は、未払法人税等の増加による流動負債の増加と少数株主持分の増加により、2.9ポイント低下し、68.6%となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230	729	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	972	1,686	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	225	389
換算差額	17	228	210
増減	3,110	503	3,614
現金及び現金同等物期首残高	15,166	18,845	3,678
現金及び現金同等物中間期末残高	18,277	18,341	64

当中間期における営業活動による資金の収入は4,230百万円で、前中間期と比べ3,500百万円の収入増加となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金の減少1,311百万円があった一方、税金等調整前中間純利益の増加2,913百万円及び売上債権の減少による資金の増加558百万円があったことに加え、前中間期は特別退職金の支払809百万円があったことによるものです。投資活動による資金の支出は972百万円で、前中間期と比べ713百万円の支出減少となりました。これは主に前中間期は欧州製造子会社株式の公開買付資金の支出1,821百万円があったことと、関係会社株式の売却による収入が949百万円減少したことによるものです。財務活動による資金の支出は164百万円で、前中間期と比べ389百万円の支出増加となりました。これは主に短期借入金の純増加額が360百万円減少したことによるものです。これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は18,277百万円となり、前期末より3,110百万円増加しました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2004年9月 中間期
株主資本比率	73.9%	72.1%	71.0%	71.5%	68.6%
時価ベースの株主 資本比率	58.6%	44.8%	45.1%	62.3%	62.9%
債務償還年数	1.9年	1.3年	0.7年	0.7年	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	8.0	16.3	30.8	17.5	75.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年9月中間期 (2004.9.30)		2003年9月中間期 (2003.9.30)		2004年3月期 (2004.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	18,277		18,342		15,166	
受取手形及び売掛金	9,350		9,028		9,808	
有 価 証 券	188		250		100	
た な 卸 資 産	13,699		12,876		12,201	
そ の 他	4,738		3,742		4,483	
貸 倒 引 当 金	438		510		415	
流動資産合計	45,815	64.2	43,729	62.1	41,345	61.8
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	17,410		17,401		17,305	
機械装置及び運搬具	3,615		3,550		3,572	
工具器具備品	8,813		8,790		8,591	
土 地	5,400		5,414		5,399	
建設仮勘定	84		79		36	
減価償却累計額	19,922		19,291		19,493	
有形固定資産合計	15,402	21.6	15,944	22.7	15,411	23.0
無形固定資産	1,344	1.9	1,153	1.6	1,261	1.9
投資その他の資産						
投資有価証券	3,321		3,121		3,371	
そ の 他	5,543		6,505		5,568	
貸 倒 引 当 金	56		57		59	
投資その他の資産合計	8,808	12.3	9,569	13.6	8,881	13.3
固定資産合計	25,555	35.8	26,668	37.9	25,554	38.2
資 産 合 計	71,370	100.0	70,397	100.0	66,900	100.0

(単位：百万円)

科 目	2004年9月中間期 (2004.9.30)		2003年9月中間期 (2003.9.30)		2004年3月期 (2004.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,149		3,779		3,876	
短期借入金	1,577		3,556		1,409	
一年以内返済予定長期借入金	29		0		0	
未払法人税等	1,941		754		992	
賞与引当金	1,353		1,121		1,053	
その他	2,561		2,934		2,088	
流動負債合計	11,613	16.3	12,146	17.3	9,422	14.1
固定負債						
長期借入金	97		7		37	
退職給付引当金	132		40		108	
役員退職慰労引当金	322		290		308	
その他	1,040		743		1,003	
固定負債合計	1,593	2.2	1,081	1.5	1,457	2.2
負債合計	13,206	18.5	13,227	18.8	10,879	16.3
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	9,171	12.9	8,549	12.1	8,151	12.2
(資 本 の 部)						
資本金	9,274	13.0	9,274	13.2	9,274	13.9
資本剰余金	10,800	15.1	10,800	15.4	10,800	16.1
利益剰余金	31,587	44.3	29,725	42.2	30,384	45.4
土地再評価差額金	1,295	1.8	1,295	1.8	1,295	2.0
その他有価証券評価差額金	221	0.3	199	0.3	273	0.4
為替換算調整勘定	917	1.3	167	0.2	892	1.3
自己株式	676	1.0	251	0.4	676	1.0
資本合計	48,993	68.6	48,619	69.1	47,868	71.5
負債、少数株主持分及び資本合計	71,370	100.0	70,397	100.0	66,900	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)		2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)		2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	37,266	100.0	31,695	100.0	65,398	100.0
売 上 原 価	21,166	56.8	19,014	60.0	38,952	59.6
売 上 総 利 益	16,100	43.2	12,681	40.0	26,446	40.4
販売費及び一般管理費	12,374	33.2	11,662	36.8	22,859	34.9
営 業 利 益	3,725	10.0	1,018	3.2	3,586	5.5
営 業 外 収 益	595	1.6	401	1.3	681	1.0
受 取 利 息	78		89		141	
受 取 配 当 金	94		78		84	
為 替 差 益	217		-		-	
持分法による投資利益	56		72		127	
そ の 他	147		161		329	
営 業 外 費 用	85	0.2	272	0.9	613	0.9
支 払 利 息	55		49		117	
為 替 差 損	-		201		402	
そ の 他	29		21		93	
経 常 利 益	4,235	11.4	1,148	3.6	3,654	5.6
特 別 利 益	29	0.0	197	0.6	191	0.3
前 期 損 益 修 正 益	3		3		0	
関係会社株式売却益	-		171		171	
固定資産売却益	25		14		11	
そ の 他	-		9		8	
特 別 損 失	79	0.2	74	0.2	265	0.4
固定資産除売却損	28		42		68	
関係会社整理損	-		-		67	
関係会社株式売却損	50		-		3	
投資有価証券売却損	-		1		-	
営業権償却	-		-		67	
連結調整勘定一括償却額	-		-		26	
特別退職支援金	-		29		32	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,185	11.2	1,271	4.0	3,580	5.5
法人税、住民税及び事業税	1,888	5.1	742	2.3	1,556	2.4
法人税等調整額	289	0.8	22	0.1	95	0.1
少数株主利益	1,089	2.9	306	1.0	999	1.5
中間(当期)純利益	1,496	4.0	245	0.8	1,120	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,800	10,800	10,800
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,800	10,800	10,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	30,384	29,719	29,719
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	1,496	245	1,120
利益剰余金減少高			
配当金	251	215	431
役員賞与	43	23	23
利益剰余金減少高合計	294	239	454
利益剰余金中間期末(期末)残高	31,587	29,725	30,384

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,185	1,271	3,580
減価償却費	955	986	2,078
営業権償却	-	-	67
連結調整勘定償却額	41	36	98
受取利息及び受取配当金	173	167	225
支払利息	55	49	117
為替差損益(差益)	161	144	167
持分法による投資利益	56	72	127
固定資産売却益	25	14	11
固定資産除売却損	28	42	68
関係会社整理損	-	-	67
関係会社株式売却益	-	171	171
関係会社株式売却損	50	-	-
売上債権の増加()又は減少	452	105	1,346
たな卸資産の増加額	1,475	164	129
仕入債務の増加額	274	69	615
役員賞与の支払額	72	42	42
特別退職金の支払額	-	809	809
その他	785	316	388
小 計	4,864	1,371	3,609
利息及び配当金の受取額	206	217	299
利息の支払額	56	51	121
役員退職金の支払額	5	-	-
法人税等の支払額	779	807	1,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230	729	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	50	18	193
有形固定資産の取得による支出	790	628	1,322
有形固定資産の売却による収入	73	27	26
無形固定資産の取得による支出	224	381	664
投資有価証券の取得による支出	354	306	404
投資有価証券の売却による収入	-	334	368
関係会社株式の追加取得による支出	243	-	1,174
関係会社株式の売却による収入	239	1,189	1,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	168	168
子会社株式公開買付資金の支出*1	-	1,821	-
特定預金の預入による支出	-	-	763
特定預金の払戻による収入	202	-	-
出資による支出	55	27	39
長期性預金の預入による支出	-	-	500
その他	129	77	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	972	1,686	3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加又は純減少()額	178	538	1,596
長期借入れによる収入	86	-	31
長期借入金の返済による支出	4	0	2
配当金の支払額	251	215	431
少数株主への配当金の支払額	161	90	158
自己株式の取得による支出	0	0	425
その他	11	6	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	225	2,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	228	79
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	3,110	503	3,678
現金及び現金同等物の期首残高	15,166	18,845	18,845
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高*2	18,277	18,341	15,166

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 20社
- | | |
|---|---|
| ・ボス(株) | ・Roland Audio Development Corporation |
| ・ローランド イーディー(株) | ・Roland Canada Music Ltd. |
| ・ローランド テック(株) | ・Roland France SA |
| ・ローランド ディー・ジー(株) | ・Roland DG Benelux n.v. |
| ・ローランド アイ・ピー(株) | ・Roland Central Europe n.v. |
| ・Roland Europe S.p.A. | (Roland Benelux n.v.が2004年8月1日付
で社名変更) |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Edirol Corporation North America |
| ・Roland Corporation U.S. | ・Roland Italy S.p.A. |
| ・Roland (U.K.) Ltd. | ・Roland DG (U.K.) Ltd. |
| ・Roland Elektronische
Musikinstrumente HmbH. | ・Electronic Musical Instruments |
| ・Roland DGA Corporation | Roland Scandinavia a-s |
- (2) 非連結子会社 16社
- | | |
|--|----------|
| ・Roland Electronics de Espana S.A. | ・その他 12社 |
| ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd | |
| ・Roland DG Australia Pty. Ltd. | |
| ・Edirol Europe Ltd. | |

なお、前連結会計年度において連結子会社であったエディロール(株)は2004年6月14日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

その他の子会社 Roland Electronics de Espana S.A.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計16社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち Roland Electronics de Espana S.A. 及び関連会社のうち Roland Taiwan Electronic Music Corporation、Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (Roland Brasil Ltda.が2004年5月3日付で社名変更)の合計3社に対する投資額については持分法を適用しています。

なお、Roland Electronics de Espana, S.A.は、2004年8月1日付で、Roland Iberia, S.L.に吸収合併されました。

その他非連結子会社15社及び関連会社4社については、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等です。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド アイ・ピー(株)以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料および仕掛品	
(イ) 親会社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(ロ) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。
 ただし、親会社及び国内連結子会社が 1998 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50年
工具器具備品	2～6年

無形固定資産(連結調整勘定を除く) 主として定額法。
 ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社 5 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(402 百万円)は、5 年による按分額を費用処理しています。

退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

親会社および国内連結子会社 5 社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

(7) 中間連結会計期間に係る税額計算方法

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	2004年9月中間期 (2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.9.30)	2004年3月期 (2004.3.31)
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産	2,644	2,718	2,680
対応する債務	716	1,561	1,137
保証債務	942	1,282	1,034
輸出手形割引高	944	787	807

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
広告販促費	2,154	2,052	3,710
貸倒引当金繰入額	31	43	48
給与及び賞与	5,082	4,756	10,012
役員退職慰労引当金繰入額	19	17	35
賞与引当金繰入額	577	466	451

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
_____	*1. 子会社株式公開買付資金の支出 イタリア製造子会社の株式公 開買付資金として現地金融機関 に預託したものです。	_____
*2. 現金及び現金同等物の 中間期末残高 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (2004年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,277 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 0 現金及び現金同等物 18,277 百万円	*2. 現金及び現金同等物の 中間期末残高 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (2003年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,342 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 0 現金及び現金同等物 18,341 百万円	*2. 現金及び現金同等物の期末残高 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,166 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 0 現金及び現金同等物 15,166 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2004年9月中間期 (2004.9.30)			2003年9月中間期 (2003.9.30)			2004年3月期 (2004.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	630	993	362	325	657	332	325	778	452
債 券									
国債・ 地方債等	249	249	0	339	339	0	249	249	0
社 債	103	107	3	193	196	2	104	108	4
そ の 他	518	553	35	393	415	22	522	562	39
合 計	1,503	1,904	401	1,252	1,608	356	1,203	1,699	496

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2004年9月中間期 - 百万円 2003年9月中間期 - 百万円 2004年3月期 3百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2004年9月中間期 (2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.9.30)	2004年3月期 (2004.3.31)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,018	1,155	1,199
(2)その他有価証券 店頭売買株式を 除く非上場株式	460	478	447
そ の 他	126	128	126
合 計	1,605	1,762	1,773

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)						
科目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は社連	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		23,975	13,290	37,266	-	37,266
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		23,975	13,290	37,266	-	37,266
営業費用		23,323	10,217	33,540	-	33,540
営業利益		652	3,073	3,725	-	3,725

(単位：百万円)

2003年9月中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)						
科目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は社連	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		23,568	8,127	31,695	-	31,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		23,568	8,127	31,695	-	31,695
営業費用		23,473	7,203	30,677	-	30,677
営業利益		94	923	1,018	-	1,018

(単位：百万円)

2004年3月期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)						
科目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は社連	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		47,343	18,054	65,398	-	65,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		47,343	18,054	65,398	-	65,398
営業費用		46,414	15,397	61,812	-	61,812
営業利益		929	2,657	3,586	-	3,586

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	13,296	13,724	10,244	37,266	-	37,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,294	163	712	16,170	(16,170)	-
計	28,591	13,888	10,957	53,437	(16,170)	37,266
営業費用	25,614	13,803	10,293	49,711	(16,170)	33,540
営業利益	2,976	84	664	3,725	-	3,725

(単位：百万円)

2003年9月中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	11,959	12,612	7,123	31,695	-	31,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,767	185	624	11,577	(11,577)	-
計	22,727	12,798	7,748	43,273	(11,577)	31,695
営業費用	21,480	13,043	7,731	42,254	(11,577)	30,677
営業利益又は営業損失()	1,246	245	17	1,018	-	1,018

(単位：百万円)

2004年3月期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)						
セグメント 科目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	24,457	24,993	15,948	65,398	-	65,398
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,619	369	1,328	24,317	(24,317)	-
計	47,076	25,362	17,276	89,716	(24,317)	65,398
営業費用	43,852	25,522	16,754	86,129	(24,317)	61,812
営業利益又は営業損失()	3,224	159	522	3,586	-	3,586

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	13,584	11,588	4,347	29,520
連結売上高				37,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	31.1	11.7	79.2

(単位：百万円)

2003年9月中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	12,423	8,750	3,659	24,834
連結売上高				31,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.2	27.6	11.6	78.4

(単位：百万円)

2004年3月期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	24,965	18,671	7,275	50,912
連結売上高				65,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.2	28.6	11.1	77.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		2003年9月中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		2004年3月期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)	
1株当たり純資産額	1,950円97銭	1株当たり純資産額	1,917円70銭	1株当たり純資産額	1,904円44銭
1株当たり中間純利益	59円61銭	1株当たり中間純利益	9円68銭	1株当たり当期純利益	42円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
中間(当期)純利益(百万円)	1,496	245	1,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	43
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(43)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,496	245	1,077
普通株式の期中平均株式数 (百万株)	25	25	25

(重要な後発事象)

2004年9月中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)	2004年3月期 (2003.4.1 ~ 2004.3.31)
<p>連結子会社ローランド ディー・ジー(株)は、2004年10月7日開催の同社取締役会において、以下の通り新株式の発行を決議し、2004年10月27日に払込が完了しました。この結果、2004年10月27日付で、資本金3,668百万円、資本準備金3,700百万円、発行済株式総数8,900千株となりました。また、親会社の同社に対する持分比率は、40.9%から40.0%に変動しました。</p> <p>1. 一般募集</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 (2) 発行新株式数 497千株 (3) 発行価額 1株につき 4,957.80円 (4) 発行価額の総額 2,464百万円 (5) 資本組入額 1株につき 2,479円 (6) 資本組入額の総額 1,232百万円 (7) 払込期日 2004年10月27日 (8) 配当起算日 2004年10月1日 (9) 資金使途 主として生産体制拡充のための設備投資</p> <p>2. 親会社を割当先とした第三者割当増資</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 (2) 発行新株式数 203千株 (3) 発行価額 1株につき 4,957.80円 (4) 発行価額の総額 1,006百万円 (5) 資本組入額 1株につき 2,479円 (6) 資本組入額の総額 503百万円 (7) 払込期日 2004年10月27日 (8) 配当起算日 2004年10月1日 (9) 資金使途 主として生産体制拡充のための設備投資</p>	<hr/>	<hr/>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	9,031	9,517	18,858
	家庭用電子楽器	5,121	5,409	10,778
	音響機器	2,142	2,085	4,290
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	3,148	2,892	5,293
	小計	19,443	19,905	39,221
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	10,262	5,309	12,825
合計		29,706	25,215	52,047

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2003年9月中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	11,703	11,329	22,675
	家庭用電子楽器	4,821	5,079	10,342
	音響機器	3,695	3,471	6,957
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	3,755	3,689	7,368
	小計	23,975	23,568	47,343
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	13,290	8,127	18,054
合計		37,266	31,695	65,398

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。